

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年2月6日

支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長
梶原 康之

1. 調達内容

- (1) 契約件名 東北地方整備局庁舎間専用回線サービス（電子入札対象案件）
- (2) 仕様等
- ・庁舎（東北地方整備局港湾空港部（青葉区花京院1-1-20花京院スクエア）～東北地方整備局（青葉区二日町9-15）間の回線引込、回線終端装置等の設定を行う。
 - ・サービス形態 帯域保証型 ・回線速度 7.0Mbps以上
 - ・回線終端装置のユーザ側インターフェースはEthernetとし、コネクタ状態 ISO8877（RJ45）であること。
- （詳細は入札説明書の別冊仕様書による。）
- (3) 履行期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(4) 入札方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(5) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格の確認、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の資格を有すると認定された者であって、A、B、C又はD等級に格付された東北地域の競争参加資格を有するものであること。有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）

に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。（上記2.（2）の書類を提出している者を除く。）
- (4) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所（紙入札方式による場合）、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-1-20

東北地方整備局 総務部 経理調達課 調達係 山田又は桐生

電話 022-716-0013（直通）

①入札説明書交付方法 手渡し又は郵送（着払い ※交付希望者の負担）

②入札説明書交付期間

平成24年2月6日（月）から平成24年2月23日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。

- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

上記3.（1）の問い合わせ先と同じ

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限

（電子入札システム、紙入札方式共通）

平成24年2月14日（火） 16時00分

- (4) 入札書の提出期限（電子入札システム、紙入札方式共通）

平成24年2月23日（木） 16時00分

- (5) 開札の日時及び場所

平成24年2月24日（金） 11時00分

仙台市青葉区花京院1-1-20 東北地方整備局（花京院庁舎） 会議室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、上記3.（3）の提出期限までに、競争参加資格確認のための書類データを上記3.（2）に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、競争参加資格確認のための書類を上記3.(3)の提出期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①,②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

競争参加資格を有しない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札である。

(8) 契約締結日は平成24年4月2日、契約期間の始期は平成24年4月1日とする。ただし、4月3日以降に予算が成立した場合には、契約締結日はその成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) その他 詳細は入札説明書による。